第33回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

イノテック株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.innotech.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年４月１日　期首残高	10,517,159	7,328,535	6,784,175	△627,879	24,001,991
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△674,325		△674,325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493,217		1,493,217
自己株式の取得				△3,850,196	△3,850,196
自己株式の処分		△4,081	△1,734	52,136	46,321
自己株式の消却		△2,818,294	△339,457	3,157,751	－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△2,822,376	477,701	△640,307	△2,984,982
2019年３月31日　期末残高	10,517,159	4,506,159	7,261,876	△1,268,187	21,017,009

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2018年４月１日　期首残高	82,746	41,071	69,552	6,528	199,900	290,679	576,361	25,068,932
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△674,325
親会社株主に帰属する当期純利益								1,493,217
自己株式の取得								△3,850,196
自己株式の処分								46,321
自己株式の消却								－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△25,891	△71,379	△83,191	△26,837	△207,300	△12,016	50,830	△168,486
連結会計年度中の変動額合計	△25,891	△71,379	△83,191	△26,837	△207,300	△12,016	50,830	△3,153,468
2019年３月31日　期末残高	56,855	△30,307	△13,638	△20,308	△7,400	278,663	627,191	21,915,463

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数　18社

・主要な連結子会社の名称　（国内）三栄ハイテックス株式会社
アイティアクセス株式会社
株式会社レグラス
ガイオ・テクノロジー株式会社
ジェイ・エス・シー株式会社
（海外）STAr Technologies,Inc.
INNO MICRO HONG KONG LTD.
INNO MICRO（SHANGHAI）LTD.
INNOTECH FRONTIER, Inc.
Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

②非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　（海外）三栄高科設計（成都）有限公司
SANEI HYTECHS VIETNAM co., ltd.

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　１社

・会社等の名称　（国内）株式会社エッチ・ディー・ラボ

②持分法を適用していない非連結子会社の状況

・会社等の名称　（海外）三栄高科設計（成都）有限公司
SANEI HYTECHS VIETNAM co., ltd.

・持分法を適用しない理由　持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更	当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ビッグバレーは、2018年４月１日付で、連結子会社であるアイティアクセス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は３月31日、海外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が12月31日の連結子会社における１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの	連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
・時価のないもの	総平均法による原価法

ロ．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ハ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、原材料	製商品のうち個品管理を行っているもの 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 上記以外のもの 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産 （リース資産を除く）	主として定率法 ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、一部の連結子会社を除いて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年

ロ．無形固定資産
（リース資産を除く）
・市場販売目的のソフトウエア　見込販売期間（３年）に基づく定額法
・自社利用のソフトウエア　社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
・その他の無形固定資産　定額法

ハ．リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　一部の連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段 … 先物為替予約
ヘッジ対象 … 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針　当社グループの内部規定に基づき、外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジしております。なお、重要なものは当社グループ各社においてそれぞれの取締役会の承認を得ることにしております。また、為替予約は、主として見込額に対しては行わず、受発注の成約時に個別に結んでおります。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　為替予約については、為替予約（ヘッジ手段）とヘッジ対象のキャッシュ・フローの金額及び決済時期が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

⑥のれんの償却に関する事項　　のれんの償却については、５年から10年の間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法　退職給付に係る資産及び負債は、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、退職給付に係る資産及び負債を計上している連結子会社については、簡便法を採用しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ハ．繰延資産の処理方法

・社債発行費　　支出時に全額費用として処理しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結貸借対照表）

(1) 前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めておりました「仕掛品」（前連結会計年度は、166,639千円）及び「原材料」（前連結会計年度は、310,622千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記して表示しております。

(2) 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「前渡金」（当連結会計年度は、1,307,694千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用益」（前連結会計年度は、10,040千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記して表示しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　5,836,770千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,218,901株	－株	2,518,901株	15,700,000株

（注）発行済株式総数の減少2,518,901株は、自己株式の消却によるものであります。

（2）自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	888,418株	2,696,701株	2,573,501株	1,011,618株

（注）1．自己株式数の増加2,696,701株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,694,600株、当社役員に対する譲渡制限付株式の無償取得による増加2,100株、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

2．自己株式数の減少2,573,501株は、自己株式の消却による減少2,518,901株、当社従業員のストック・オプション行使による減少25,600株、当社役員のストック・オプション行使による減少12,500株、当社子会社役員のストック・オプション行使による減少4,500株、当社役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少12,000株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月22日定時株主総会	普通株式	346,609	20	2018年３月31日	2018年６月25日
2018年11月８日取締役会	普通株式	327,715	20	2018年９月30日	2018年12月10日
計		674,325			

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年６月21日開催予定の第33回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　293,767千円
・１株当たり配当額　20.00円
・基準日　2019年３月31日
・効力発生日　2019年６月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	25,000株	9,000株
新株予約権の残高	250個	90個

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	18,500株	26,500株
新株予約権の残高	185個	265個

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	44,800株	80,700株
新株予約権の残高	448個	807個

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	61,100株	92,500株
新株予約権の残高	611個	925個

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	100,000株	95,800株
新株予約権の残高	1,000個	958個

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	95,800株	95,900株
新株予約権の残高	958個	959個

5．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金の使途は主に運転資金であります。また、社債及び長期借入金は主に資本政策を目的とした自己株式の取得資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(5) 会計方針に関する事項　⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、業務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同等の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っており、月次取引実績を管理本部長に報告

しております。なお、重要なものは取締役会の承認を得ることとしております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同等の方法により管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,498,187	4,498,187	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,428,417	7,428,417	－
(3) 投資有価証券	293,110	293,110	－
資産計	12,219,715	12,219,715	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,637,306	1,637,306	－
(2) 短期借入金	361,000	361,000	－
(3) 未払法人税等	433,645	433,645	－
(4) 社債	2,200,000	2,205,332	5,332
(5) 長期借入金（１年以内返済予定を含む）	1,325,002	1,324,106	△895
負債計	5,956,953	5,961,391	4,437
デリバティブ取引（※）	(43,671)	(43,671)	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、一部の銘柄については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金（１年以内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債又は借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,446,457
非上場転換社債	111,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
社債	－	2,200,000	－	－
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	366,664	958,338	－	－

6．賃貸等不動産に関する注記

当社では、神奈川県横浜市に本社ビル（土地を含む。）を有しており、一部のフロアを賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,409,808	△109,251	8,300,556	6,050,000

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2．当連結会計年度増減額は主に減価償却による減少であります。
3．当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2019年３月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他（売却損益等）
454,636	509,415	△54,779	－

（注）当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

7．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　1,430円36銭
（2）１株当たり当期純利益　93円48銭

株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2018年４月１日　期首残高	10,517,159	4,530,755	2,822,376	7,353,131	3,827,884	3,827,884	△627,879	21,070,295
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△674,325	△674,325		△674,325
当期純利益					1,244,801	1,244,801		1,244,801
自己株式の取得							△3,850,196	△3,850,196
自己株式の処分			△4,081	△4,081	△1,734	△1,734	52,136	46,321
自己株式の消却			△2,818,294	△2,818,294	△339,457	△339,457	3,157,751	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	△2,822,376	△2,822,376	229,284	229,284	△640,307	△3,233,398
2019年３月31日　期末残高	10,517,159	4,530,755	－	4,530,755	4,057,169	4,057,169	△1,268,187	17,836,897

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2018年４月１日　期首残高	77,808	41,071	118,879	290,679	21,479,855
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△674,325
当期純利益					1,244,801
自己株式の取得					△3,850,196
自己株式の処分					46,321
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△22,180	△71,379	△93,559	△12,016	△105,576
事業年度中の変動額合計	△22,180	△71,379	△93,559	△12,016	△3,338,975
2019年３月31日　期末残高	55,627	△30,307	25,319	278,663	18,140,879

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

①関係会社株式	総平均法による原価法
②その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
・時価のないもの	総平均法による原価法
③デリバティブの評価基準及び評価方法	
	時価法
④たな卸資産の評価基準及び評価方法	
・商品及び製品	製商品のうち個品管理を行っているもの 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製商品のうち上記以外のもの 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年
②無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③リース資産	
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

③製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、契約条項の無償保証規定に従い、過去の実績を基礎に計上した保証期間内の費用見積額と、一部特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 先物為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジしております。なお、重要なものは取締役会の承認を得ることにしております。為替予約は、主として見込額に対しては行わず、受発注の成約時に個別に結んでおります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約（ヘッジ手段）とヘッジ対象のキャッシュ・フローの金額及び決済時期が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

①消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
②のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間で均等償却しております。
③繰延資産の処理方法	
・社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」（前事業年度は、7,800千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記して表示しております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,609,370千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
①短期金銭債権	745,718千円
②短期金銭債務	228,964千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	115,398千円
(2) 仕入高	119,795千円
(3) 営業取引以外の取引高	1,028,415千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,011,618株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	2019年３月31日現在
繰延税金資産	
棚卸資産評価損	75,717
未払賞与	22,271
投資有価証券評価損	70,338
未払事業税	25,969
新株予約権	79,319
繰延ヘッジ損益	13,363
その他	24,453
繰延税金資産小計	311,432
評価性引当額	△89,352
繰延税金資産合計	222,079
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,527
前払年金費用	△48,731
その他	△368
繰延税金負債合計	△73,626
繰延税金資産の純額	148,452

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）（注）1
子会社	アイティアクセス株式会社	(所有) 直接 85.00	商品の仕入 商品の販売 不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸 （注）2	60,250	－	－
子会社	ガイオ･テクノロジー株式会社	(所有) 直接 100.00	資金の借入 商品の販売 役員の兼任	資金の借入 （注）3 利息の支払 （注）3	800,000 4,752	関係会社長期借入金 未払費用	800,000 15
子会社	STAr Technologies, Inc.	(所有) 直接 87.52	資金の援助 商品の仕入 商品の販売 役員の兼任	資金の貸付 （注）4 利息の受取 （注）4	721,435 540,000 17,643	その他（流動資産） 関係会社長期貸付金 その他（流動資産）	721,435 540,000 7,802
子会社	INNOTECH FRONTIER, Inc.	(所有) 直接 100.00	増資の引受 役員の兼任	増資の引受 （注）5	110,704	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．アイティアクセス株式会社に対する不動産の賃貸については、近隣相場を勘案して賃貸料を決定しております。

3．ガイオ・テクノロジー株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

4．STAr Technologies, Inc.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

5．増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員	間淵　義宏	(被所有) 直接　0.14	子会社の代表取締役	新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分	12,864	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2011年６月23日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき付与された第10回新株予約権、2014年６月24日開催の取締役会決議に基づき付与された第14回新株予約権、2015年６月23日開催の取締役会決議に基づき付与された第15回新株予約権、2016年６月24日開催の取締役会決議に基づき付与された第16回新株予約権の権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度における自己株式処分時の当社帳簿価額を記載しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,216円08銭

(2) １株当たり当期純利益　77円93銭

(注) 記載金額及び数量は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。